

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	財政健全化プラン推進事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
財政健全化プランに掲げる財政健全化対策が着実に実施され、効率的な財政運営が行われています。		事務事業の効率化による行政運営経費削減、事務事業見直し及びアウトソーシングによる効率的・効果的な施設の管理運営等により歳出を削減し、市税等の収入確保、受益者負担の適正化、未利用土地の有効活用などにより自主財源を確保します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	財政健全化事業割合						単位	%
	説明・算定式	財政健全化予算事業数/全予算事業数（一般会計）×100							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	33	34	34	-	-	-	-	
	実績	61	22	49					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	財政健全化効果額						単位	百万円
	説明・算定式	財政健全化の取組による効果額							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	3,571	1,016	728	-	-	-	-	
	実績	3,114	830	492					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
第2期重点推進期間2年目の平成23年度は、7億2,800万円の目標に対して4億9,200万円の効果額がありました。事務事業の整理・合理化や補助金等の見直し、市有財産の有効活用などに積極的に取り組みましたが、歳出削減、歳入確保いずれの分野においても、目標額を上回ることができませんでした。平成22年度の効果額と合わせ、第2期重点推進期間における効果額は、13億2,300万円となりました。									
平成23年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	財政運営を持続可能で安定したものにするために、中長期的な対策を講じる必要があります。 全庁的に財政健全化に取り組むことによって、長期に安定的な財政基盤が構築されます。 限られた予算の中で市民ニーズに的確に対応するとともに、持続可能な行財政運営を行っていくために、全庁的に推進していきます。 財務会計システムを活用して、取り組むことで業務の効率化が図られます。

今後に向けた課題の分析

昨今の厳しい財政状況から、行政改革は、財政的な視点を踏まえて、効率的・効果的に推進することがますます重要となっていることから、平成24年度より「財政健全化プラン」を「ひらつか協働経営プラン」に包含し、取り組んでいきます。これにより、本事業は、行政改革の実施計画としての位置づけを終了します。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		財政健全化対策の推進及び見直し、翌年度予算への反映						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.37	0.43	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		3,092	3,552	3,890	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		3,092	3,552	3,890	0	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 昨今の厳しい財政状況から、行政改革は、財政的な視点を踏まえて、効率的・効果的に推進することがますます重要となっていることから、平成24年度より「財政健全化プラン」を「ひらつか協働経営プラン」に包含し、取り組んでいきます。	
平成25年度の取組方針	
昨今の厳しい財政状況から、行政改革は、財政的な視点を踏まえて、効率的・効果的に推進することがますます重要となっていることから、平成24年度以降は、「ひらつか協働経営プラン」に包含することで、財政健全化への取組みを推進します。	
課長コメント	昨今の厳しい財政状況のもとで、健全化への取組みは不可欠です。「財政健全化プラン」により実施することができましたが、行政改革は、財政的な視点を踏まえて、効率的・効果的に推進することがますます重要となっていることから、平成24年度以降は、「ひらつか協働経営プラン」に包含することで、財政健全化への取組みを推進します。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	③：遅れている	①：予定どおり
主な取組と成果	平成21年度は、35億7,098万円の目標に対して31億1,406万円の効果額がありました。重点推進期間3か年の実績では、62億7,930万円の効果額となりました。また、継続的に健全化への取り組みを推進するため、平成22年度から24年度までを第2期重点推進期間とする、新たな財政健全化プランを策定しました。	第2期重点推進期間初年度になる平成22年度は、10億1,600万円の目標に対して8億3,000万円の効果額がありました。広告料収入の確保等の新たな収入確保や未利用土地の売却などに積極的に取り組むことにより、特に歳入確保の分野においては、目標額を上回る成果をあげることができました。	第2期重点推進期間2年目の平成23年度は、7億2,800万円の目標に対して4億9,200万円の効果額がありました。事務事業の整理・合理化や補助金等の見直し、市有財産の有効活用などに積極的に取り組みましたが、歳出削減、歳入確保いずれの分野においても、目標額を上回ることができませんでした。平成22年度の効果額と合わせ、第2期重点推進期間における効果額は、13億2,300万円となりました。
検証結果	B：おおむね成果があがった	B：おおむね成果があがった	C：十分に成果をあげることができなかった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	着実な進行管理を行うために、各年度の実施結果を把握するとともに、その内容の検証を行っていきます。	目標達成の傾向をみると新たな歳入確保等の分野で大きな効果をあげています。一層の効果をあげるために、従来の取組みの継続のため職員への意識啓発に更に努めると共に、大きな効果をあげることができる分野に重点項目を定めるなど新たな視点から可能な手法の検討を行っていく必要があります。	昨今の厳しい財政状況から、行政改革は、財政的な視点を踏まえて、効率的・効果的に推進することがますます重要となってきていることから、平成24年度より「財政健全化プラン」を「ひらつか協働経営プラン」に包含し、取り組んでいきます。これにより、本事業は、行政改革の実施計画としての位置づけを終了します。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	終了
取組方針	新たな財政健全化プランの中間年であり、行政評価を活用した事業見直しによる歳出削減のほか、歳入の確保にあたっては、受益者負担の適正化等、積極的に取り組んでいきます。	行政評価を活用した事業見直しによる歳出削減のほか、歳入の確保にあたっては、受益者負担の適正化等、積極的に取り組んでいきます。	昨今の厳しい財政状況から、行政改革は、財政的な視点を踏まえて、効率的・効果的に推進することがますます重要となってきていることから、平成24年度より「財政健全化プラン」を「ひらつか協働経営プラン」に包含し、取り組んでいきます。これにより、本事業は、行政改革の実施計画としての位置づけを終了します。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	—

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	競輪事業経営改善事業		
事業担当	公営事業部 事業課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等	自転車競技法他		
対象・受益者	平塚市	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
新たな投票方法を構築することにより、車券売上の増加が図られています。		競輪事業を健全に経営するため、新たな投票方法を導入します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	チャリロト会員登録数						単位	人
	説明・算定式	車券のインターネット発売「チャリロト」を購入するためのチャリロト会員登録現在数							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	121,000	151,000	175,000	200,000	220,000	240,000	260,000	
	実績	129,419	152,000	162,967					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	車券売上額（増加額）						単位	億円
	説明・算定式	車券のインターネット発売「チャリロト」に伴う車券年間売上額							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	10	15	8	-	-	-	-	
	実績	6	5.2	2.2					
成果指標②	指標名	重勝式車券の売上増加率						単位	%
	説明・算定式	車券のインターネット発売「チャリロト」に伴う車券年間売上増加率							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				5	5	5	5	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
平成22年度に重勝式車券「チャリロト」にて国内のくじや公営競技上の最高額9億円を超える配当がでて、全国的に大きなニュースとなり、競輪界に明るい話題を提供しましたが、同時に売上げが激減し、さらに平成23年度は東日本大震災による自粛ムードの影響もあり、会員数、売上げとも、目標を下回りました。なお、会員登録は約163千人になり、売上は約2.2億円となりました。									
平成23年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	売上が減少する中、新規のお客様獲得の新しいツールです。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	継続的に実施することにより、お客様も定着し、また、高額当選の機会も増えることから、さらなる会員獲得につながります。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	会員のニーズの把握に努め、そのニーズに合った商品、内容に絶えずリニューアルを図ります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	インターネットによる発売のため、発売コスト、効率は非常に良く、さらなる収益向上のための方策の検討が必要です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 高額配当がでて、大きな話題となりましたが、キャリアオーバーがなくなり、その後の売上が激減しました。今後も競輪活性化策の一つとして新たなお客様の獲得と売上額向上のため、新たな事業展開を進めていくことが課題となります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		インターネットを利用した車券、「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券、「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券、「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。	インターネットを利用した車券の発売「チャリロト」を発売します。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.20	0.20	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,672	1,652	811	1,203	1,203	1,203	1,203
フルコスト (A+B)		1,672	1,652	811	1,203	1,203	1,203	1,203

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 今後の競輪活性化策の一つとして新たなお客様の獲得と売上額向上のため、新たな事業展開を進める必要があります。	
平成25年度取組方針	
新たなお客様の獲得と売上額向上のため、新たな事業展開を進めていくことが課題となります。	
課長コメント	新たな競輪ファンの開拓のため、関係団体や他競輪場と連携し、インターネットを活用した車券発売を拡大します。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果	チャリロトを発売する競輪場が増えて顧客が分散したため（4場から8場へ）、会員登録は約129千人になりましたが、売上は約6億円でした。	重勝式車券「チャリロト」にて国内のくじや公営競技上の最高額9億円を超える配当がでて、全国的に大きなニュースとなり、競輪界に明るい話題を提供しました。なお、会員登録は約152千人になり、売上は約5.2億円となりました。	平成22年度に重勝式車券「チャリロト」にて国内のくじや公営競技上の最高額9億円を超える配当がでて、全国的に大きなニュースとなり、競輪界に明るい話題を提供しましたが、同時に売上げが激減し、さらに平成23年度は東日本大震災による自粛ムードの影響もあり、会員数、売上げとも、目標を下回りました。なお、会員登録は約163千人になり、売上は約2.2億円となりました。
検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった	C：十分に成果をあげることができなかった	C：十分に成果をあげることができなかった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	競輪活性化策の一つとして新たなお客様の獲得のため、チャリロトをより多くの人に知っていただき、会員登録を行っていただくように事業展開を進めていくことが課題となります。	高額配当がでて、大きな話題となりましたが、キャリアオーバーがなくなり、その後の売上が激減しました。今後も競輪活性化策の一つとして新たなお客様の獲得と売上額向上のため、新たな事業展開を進めていくことが課題となります。	高額配当がでて、大きな話題となりましたが、キャリアオーバーがなくなり、その後の売上が激減しました。今後も競輪活性化策の一つとして新たなお客様の獲得と売上額向上のため、新たな事業展開を進めていくことが課題となります。
事業の方向性	拡大して継続	拡大して継続	現状の規模で継続
取組方針	競輪活性化策として、新たなお客様の増やしていくため、新規会員の獲得を継続的に実施します。	新たなお客様の獲得と売上額向上のため、新たな事業展開を進めていくことが課題となります。	新たなお客様の獲得と売上額向上のため、新たな事業展開を進めていくことが課題となります。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	下水道事業経営健全化事業		
事業担当	土木部 土木総務課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
下水道事業における「雨水公費、汚水私費の原則」さらには、「独立採算制の原則」に基づき、使用料対象経費については全額を利用者に負担していただくことを基本に、一般会計からの繰入金が削減されています。		各種サービスに係るコストの明確化とライフサイクルコストの観点からコスト削減を図るとともに、受益者の理解と協力を得ながら受益者負担のあり方について見直しを行い、繰入金の削減に努めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	経費回収率						単位	%
	説明・算定式	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を表すもので、経営の効率性を示す指標。使用料単価/汚水処理原価×100							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	90.8	94	98.4	99.5	99.9	99.9	99.9	
	実績	99.9	99.4	100.4					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	一般会計からの負担金						単位	百万円
	説明・算定式	一般会計から特別会計への財政支援としての収入額							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	4,250	4,100	4,080	-	-	-	-	
	実績	4,110	4,070	4,081					
成果指標②	指標名	一般会計からの負担金の削減率						単位	%
	説明・算定式	一般会計から特別会計への財政支援としての収入額削減率							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				0.25	0.25	0.25	0.25	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
安価な工法の選択などを行い歳出削減に努めました。また、平塚市下水道中期ビジョン（素案）を作成しました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	特別会計の独立採算制を考えると、市が事業に関与する必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	下水道事業を推進することにより、一般会計からの繰入金が増減できます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	下水道事業全体を考えるうえで、経営の健全化は必須のものです。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	施設の長寿命化等、トータルコストの低減や包括的民間委託を検討して歳出の抑制を行うとともに、使用料の見直しにより歳入を確保します。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 経営状態がわかりにくくなっているため、今後は下水道事業への地方公営企業法の適用を視野に入れて検討します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		下水道中期ビジョンの作成	下水道中期ビジョンの作成、使用料の見直し	下水道中期ビジョンの作成、企業会計導入準備	下水道アクションプログラムの作成、企業会計導入準備	下水道アクションプログラムの作成、企業会計導入準備	下水道使用料の検討、企業会計導入準備	下水道使用料の検討、企業会計導入準備
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.20	0.20	0.50	1.22	1.22	1.22	1.22
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,672	1,652	4,052	9,779	9,779	9,779	9,779
フルコスト (A+B)		1,672	1,652	4,052	9,779	9,779	9,779	9,779

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 経営健全化は地方公営企業にとって必須のことであり、引き続き現状の規模で継続します。	
平成25年度の取組方針	
下水道中期ビジョンに基づき、今後実施する事業を明らかにします。	
課長コメント	持続的に事業を行うには健全な財政運営が不可欠であり、現状の規模で継続します。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果	安価な工法の選択などを行い歳出削減に努めました。	安価な工法の選択などを行い歳出削減に努めました。	安価な工法の選択などを行い歳出削減に努めました。また、平塚市下水道中期ビジョン（素案）を作成しました。
検証結果	A：成果があがった	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	経営状態がわかりにくくなっているため、今後は企業会計への移行も視野に入れて検討します。	経営状態がわかりにくくなっているため、今後は企業会計への移行も視野に入れて検討します。	経営状態がわかりにくくなっているため、今後は下水道事業への地方公営企業法の適用を視野に入れて検討します。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	下水道中期ビジョンを作成して今後10年間に行う事業を明らかにします。	下水道中期ビジョンを作成して今後10年間に行う事業を明らかにします。	下水道中期ビジョンに基づき、今後実施する事業を明らかにします。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	効率的な滞納整理を進め、市税の収入を確保します。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業の継続により滞納処分を強化します。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	関係各課との連携による情報の共有化を図ります。また、公売の実施による市税収入の確保を図ります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	インターネット公売は全国から24時間入札が可能であり、高い落札率が見込めます。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析				
収納率向上のため、高額滞納整理班による滞納整理、文書催告や電話催告を計画的に行い、現年課税分の早期着手、差押の強化、公売の実施、進行管理の徹底等により、効率的、効果的な滞納整理を行います。収納率については、法人市民税の調定額の増減により大きく影響を受けます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		滞納管理システムの効率的運用、進行管理の徹底、差押の強化						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		251	248	244	241	241	241	241
フルコスト (A+B)		251	248	244	241	241	241	241

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 健全な財政運営のための自主財源の確保、税負担の公平性の確保などから、現状の規模で継続します。	
平成25年度取組方針	
徴収事務の効率化、現年課税分の徴収事務の早期着手、滞納者への差押の強化を図り、実効性の高い差押を行います。	
課長コメント	健全な財政運営のための自主財源確保、税負担の公平性の確保などから必要かつ重要な事業です。目標収納率の達成は経済環境の悪化等により困難な状況にありますが、納税催告や差押の強化に努めており、更に公売の導入など効率的な滞納整理を進め、現状規模での事業継続をはかりたいと考えています。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果	各課と情報を共有し連携を図るとともに、徴収ノウハウを向上させるために研修会を開催しました。。効率的な滞納整理を進め市税収入の確保を図るため、インターネット公売を実施し、5件の落札がありました。収納率向上のため、現年課税分の滞納整理を早期に着手しました。	各課と情報を共有し連携を図るとともに、徴収ノウハウを向上させるために研修会を開催しました。。効率的な滞納整理を進め市税収入の確保を図るため、インターネット公売を実施し、9件の落札がありました。収納率向上のため、現年課税分の滞納整理を早期に着手しました。また、納税催告書を発送後、現年度分未納者を対象に電話催告を実施しました。	各課と情報を共有し連携を図るとともに、徴収ノウハウを向上させるために研修会を開催しました。高額滞納整理班の設置により、滞納整理滞納繰越分の納税額が増加になる成果がありました。収納率向上のため、現年課税分の滞納整理を早期に着手しました。その他、不動産公売を実施しました。
検証結果	A：成果があがった	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	21年度に初めて行なったインターネット公売の実務経験を生かし、より効率的なインターネット公売を実施します。収納率については、法人市民税の調定額の増減により大きく影響を受けるため、指標としては適さないため、22年度は指標からはずします。	収納率向上のため、文書催告や電話催告を計画的に行い、現年課税分の早期着手、差押えの強化、インターネット公売の実施等により、効率的、効果的な滞納整理を行います。収納率については、法人市民税の調定額の増減により大きく影響を受けます。	収納率向上のため、高額滞納整理班による滞納整理、文書催告や電話催告を計画的に行い、現年課税分の早期着手、差押の強化、公売の実施、進行管理の徹底等により、効率的、効果的な滞納整理を行います。収納率については、法人市民税の調定額の増減により大きく影響を受けます。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	徴収事務の効率化、現年課税分の早期着手、滞納者への差押さえの強化を図り、実効性の高い差押さえを行ないます。	徴収事務の効率化、現年課税分の早期着手、滞納者への差押さえの強化を図り、実効性の高い差押さえを行ないます。	徴収事務の効率化、現年課税分の徴収事務の早期着手、滞納者への差押の強化を図り、実効性の高い差押を行います。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	遊休地等市有財産有効活用事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
遊休地などの市有財産が有効に活用されています。		遊休地などの市有財産を有効かつ効率的に活用するため、関係各課と連携し、積極的に売却等を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	遊休地等売却件数						単位	件
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		11	10	-	-	-	-	
	実績		20	9					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	遊休地等売却額						単位	百万円
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		70	79	-	-	-	-	
	実績		155	45					
成果指標②	指標名	遊休地等売却件数						単位	件
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				10	10	10	10	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
道路残地等の利活用について、売却、貸出等が可能な遊休地の洗い出しを行いました。売却可能な土地については、財産管理課において売却を進めました。									
平成23年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	遊休市有地の活用は、管理経費の削減のほか、売却又は貸付等による収入も見込まれ、財政健全化の観点からも必要な事業です。
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	遊休市有地の活用は、管理経費の削減の外、売却又は貸付等による収入が見込まれることから、有効な手段であると考えます。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	遊休地等市有財産有効活用事業は、遊休市有地を対象にその活用を図るものであり、事業の目的、対象、内容は税収が減の時代には妥当な事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	遊休地等の管理経費のほか、管理業務を担う人員の減にも繋がり、コストの削減の可能性が高いものと考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析				
普通財産については財産管理課において原則として売却を進めているが、行政財産となっている市有地の可能な範囲での活用についてが課題となっています。情報を収集するとともに関係課との協議を行い、当該土地の洗い出しや有効な活用の方策について検討を進めていきます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		遊休地等の売却等、売払い可能敷地の把握						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.20	0.15	0.20	0.13	0.13	0.13	0.13
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,672	1,239	1,621	1,042	1,042	1,042	1,042
フルコスト (A+B)		1,672	1,239	1,621	1,042	1,042	1,042	1,042

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 財産管理所管課による市有地の売却と、活用可能な市有地の洗い出しや活用の方法について庁内検討委員会において検討します。	
平成25年度 of 取組方針	
遊休市有地については、原則としてその時々 of 経済、社会情勢等を踏まえ売却をします。その他の土地についても効率的な活用方法について関係課との協議を通じて検討します。	
課長コメント	行政目的がなくなった用地については売却を進め、その他の土地についても、関係課との協議調整を通して、市有地の利活用を推進します。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	②：若干遅れている	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果	道路残地等の利活用について、売却、貸出等が可能な遊休地の洗いだしを行いました。売却可能な土地については、財産管理課とともに売却を進めました。	道路残地等の利活用について、売却、貸出等が可能な遊休地の洗い出しを行いました。売却可能な土地については、財産管理課において売却を進めました。	道路残地等の利活用について、売却、貸出等が可能な遊休地の洗い出しを行いました。売却可能な土地については、財産管理課において売却を進めました。
検証結果	A：成果があがった	A：成果があがった	C：十分に成果をあげることができなかった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	道路残地等以外の遊休市有地についても関係課との協議により洗い出し、売却も含めた有効活用の方策を推進します。	道路残地等以外の遊休市有地についても関係課との協議により洗い出し、売却も含めた有効活用の方策を推進します。	普通財産については財産管理課において原則として売却を進めているが、行政財産となっている市有地の可能な範囲での活用についてが課題となっています。情報を収集するとともに関係課との協議を行い、当該土地の洗い出しや有効な活用の方策について検討を進めていきます。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	不透明な経済情勢を踏まえ、有償貸付、売却以外の活用方法についても検討し、有効活用を図っていきます。	不透明な経済情勢を踏まえ、有償貸付、売却以外の活用方法についても検討し、有効活用を図っていきます。	遊休市有地については、原則としてその時々々の経済、社会情勢等を踏まえ売却をします。その他の土地についても効率的な活用方法について関係課との協議を通じて検討します。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	有料広告等推進事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
広告料収入など自主財源が確保されているとともに、財政負担を伴わない手法での市民サービスの向上を図るため、広告事業など新たな事業形態が推進されています。		広告事業などの新たな事業形態の推進を図るとともに、活用方法、効率的な実施手法を検討します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	広告掲載の媒体数						単位	件
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	10	14	22	-	-	-	-	
	実績	13	15	18					
活動指標②	指標名	広告事業の更なる活用方法及び効率的な実施手法の検討						単位	%
	説明・算定式	広告料収入などの新たな自主財源の確保及び市の財政負担を伴わない手法での市民サービスの向上を図るため、広告事業の更なる活用手法及び効率的な実施手法を検討する。							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				100	-	-	-	
	実績								
成果指標①	指標名	収入確保額（総額）						単位	百万円
	説明・算定式	有料広告事業の推進による効果額							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	5.5	4	12	-	-	-	-	
	実績	12	6	11					
成果指標②	指標名	広告掲載を募集している媒体数						単位	件
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				23	23	23	23	
	実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	作成予定の印刷物を作成しなかったことや印刷物の作成方法を変更した影響によります。							
平成23年度の主な取組と成果									
広告事業の導入の可能性について関係課へ働きかけを行いました。また、広告掲載希望者の利便性を向上させるため、市のホームページで本市が行う有料広告の募集情報等を集約して閲覧することができるようにするための準備作業を行いました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況が続く中、歳出の削減だけでなく、現在保有している資産を最大限に活用することや、新たな手法で歳入を増やす必要があります。 広告収入等の事業は多岐に渡っているため、本市の現状を認識した上で取り組むことで、効果的な事業の推進が行われます。 厳しい財政状況が続く中、安定した市民サービスを提供するために、新たな自主財源を生み出す仕組みづくりが有効です。 小さな資源投入でも、確かな効果が期待できる事業を検討していく余地があります。

今後に向けた課題の分析

より多くの課が有料広告事業を行うことができるように、また、企業が本市の有料広告事業をより利用しやすくするために検討を行い、双方の利便性を高めることが今後の課題です。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		広告掲載の促進、新たな収入確保策導入方針の策定検討	広告掲載の促進、新たな収入確保策導入方針の策定	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入	広告掲載の促進、新たな収入確保策の導入
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.27	0.32	0.27	0.13	0.13	0.13	0.13
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,257	2,643	2,189	1,042	1,042	1,042	1,042
フルコスト (A+B)		2,257	2,643	2,189	1,042	1,042	1,042	1,042

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 厳しい財政状況が続く中、既存の資産を有効活用することができる有料広告事業を行っていく必要があります。より多くの課が有料広告事業を行うことができるようにマニュアルの作成等を行い、有料広告事業の拡大を図るよう努めます。	
平成25年度の実行方針	
有料広告事業を新たな財源確保の手段とするだけでなく、市民サービスの向上、地域の活性化につなげられるように検討していきます。	
課長コメント	庁内各課に有料広告事業の導入について積極的に働きかけるとともに、有料広告事業の利用に係る利便性を高め、財政健全化をさらに推進してまいります。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	①：予定どおり	②：若干遅れている
主な取組と成果	<p>広告事業の導入の可能性について関係課へ働きかけを行いました。</p> <p>自動販売機設置による収入確保については、財産管理課が中心となって管理料に関する要綱を定めました。これにより、今後の自動販売機設置に係る適正な使用料等徴収の基盤が整備されました。</p>	<p>広告事業の導入の可能性について関係課へ働きかけを行いました。また、本市の「ネーミングライツ導入に関する基本的取扱い」を策定し、平塚競技場のネーミングライツに関する事項を定め、23年度中に導入をすることとなりました。</p> <p>自動販売機設置による収入確保については、管理料に関する要綱が平成22年4月から施行し、管理手数料収入を上げました。</p>	<p>広告事業の導入の可能性について関係課へ働きかけを行いました。また、広告掲載希望者の利便性を向上させるため、市のホームページで本市が行う有料広告の募集情報等を集約して閲覧することができるようにするための準備作業を行いました。</p>
検証結果	A：成果があがった	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	他の自治体の先進事例や課題等を踏まえるとともに、本市の現状を認識した上で、柔軟かつ積極的に取り組んでいくことが必要です。	他の自治体の先進事例や課題等を踏まえるとともに、本市の現状を認識した上で、柔軟かつ積極的に取り組んでいくことが必要です。	より多くの課が有料広告事業を行うことができるように、また、企業が本市の有料広告事業をより利用しやすくするために検討を行い、双方の利便性を高めることが今後の課題です。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	有料広告事業を新たな財源確保の手段とするだけでなく、市民サービスの向上、地域の活性化につなげられるように検討していきます。	有料広告事業を新たな財源確保の手段とするだけでなく、市民サービスの向上、地域の活性化につなげられるように検討していきます。	有料広告事業を新たな財源確保の手段とするだけでなく、市民サービスの向上、地域の活性化につなげられるように検討していきます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	職員給与費適正化事業		
事業担当	総務部 職員課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
職員給与費の適正化を進めることで経常経費の削減が図られています。		職員給与費の適正化に向けた取り組みを進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	職員給与費適正化項目数						単位	件
	説明・算定式	職員給与費を見直し、適正化を図る							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		2	1	-	-	-	-	
	実績		2	4					
活動指標②	指標名	適正化に向け検討した項目数						単位	件
	説明・算定式	国や他団体の給与水準を参考として見直しに着手した項目及び特別職の報酬など削減に取り組んだ項目							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				6	3	2	-	
	実績								
成果指標①	指標名	給与・報酬の削減額						単位	百万円
	説明・算定式	職員給与費の見直しを図ることで、給与・報酬等を削減する							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		198	11	-	-	-	-	
	実績		46	18					
成果指標②	指標名	適正化が図られた項目数						単位	件
	説明・算定式	適正化に向けた調整が整い、削減効果が見込まれることとなった項目							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				4	3	2	-	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
市長及び副市長の退職時に退職手当を削減するとともに、新たな市長や副市長など特別職の給与を削減しました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	経費削減のためには、給与・報酬等の見直しを行い、職員給与費を適正化していく必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	職員給与費の適正化に取り組み、削減を行うことは、継続的な経費削減にとって有効です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	経費削減を行うために、職員給与費を見直し、適正化を図ることは妥当であると考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	職員給与費の適正化には、効率的な削減手法の検討が必要です。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 情勢適応や均衡の原則に基づき、諸手当等の給与費を適正化していく必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		給与制度の点検・見直し、第2次定員適正化計画の推進						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費 (A)	0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	1.17	1.17	1.00	0.85	0.85	0.85	0.85
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		9,777	9,664	8,104	6,813	6,813	6,813	6,813
フルコスト (A+B)		9,777	9,664	8,104	6,813	6,813	6,813	6,813

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 情勢適応や均衡の原則に基づき、今後も諸手当等の給与費の見直しを図っていくことが必要であり、現状の規模で行います。	
平成25年度の実行方針	
国や他団体の給与水準等を参考として、見直しに着手し、情勢適応や均衡の原則に基づき、適正化を図り、削減効果につなげます。	
課長コメント	諸手当の見直しを進め、職員給与費の適正化を図ります。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	③：遅れている	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果	現業職員の採用抑制や再任用職員等の活用、事業のアウトソーシング（指定管理・民間委託等）などを進めました。	現業職員の採用抑制や再任用職員等の活用、事業のアウトソーシング（指定管理・民間委託等）などを進めました。	市長及び副市長の退職時に退職手当を削減するとともに、新たな市長や副市長など特別職の給与を削減しました。
検証結果	A：成果があがった	C：十分に成果をあげることができなかった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	再任用職員等の活用や事業のアウトソーシングなどをより積極的に進めるため、関係課と協議します。	再任用職員等の活用や事業のアウトソーシングなどをより積極的に進めるため、関係課と協議します。	情勢適応や均衡の原則に基づき、諸手当等の給与費を適正化していくことが必要です。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	アウトソーシングの可能性など関係課と協議するとともに、再任用職員等の活用を積極的に進めます。	アウトソーシングの可能性など関係課と協議するとともに、再任用職員等の活用を積極的に進めます。	国や他団体の給与水準等を参考として、見直しに着手し、情勢適応や均衡の原則に基づき、適正化を図り、削減効果につなげます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	定員適正化計画推進事業		
事業担当	総務部 職員課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
業務の見直しを進めることで定員の適正化が図られています。		業務の把握・検証に基づき、効率的・効果的な職員配置に取り組みます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	職員減員数						単位	人
	説明・算定式	定員適正化計画に基づく各年度の職員減員目標数							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	20	30	-	-	-	-	-	
	実績	9	14	-					
活動指標②	指標名	適正な職員配置のために取り組んだ項目						単位	件
	説明・算定式	ヒアリングと新たな適正配置の手法を検討・実施							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				2	2	2	2	
	実績								
成果指標①	指標名	職員給与費削減額						単位	百万円
	説明・算定式	庁内組織のスリム化により、職員の定員適正化を図ることで職員給与費を削減する							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		165	-	-	-	-	-	
	実績		124	-					
成果指標②	指標名	市民1,000人当たりの職員数						単位	人以下
	説明・算定式	常時勤務する正規職員数（各年4月1日現在）／住基人口（各年度末現在）＊1,000人が平成23年度時点（8.79）を維持または下回る							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				8.79	8.79	8.79	8.79	
	実績								
進捗状況	-								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
業務体制の見直しや、再任用職員等の活用を図り、適正な職員配置に努めました。しかしながら、病院事業の公営企業化や、大型建設事業の進展など流動的要素があり、第3次定員適正化計画が策定できませんでした。									
平成23年度の検証結果	-								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	職員数の適正化を図るためには、業務の見直しを図り、業務量に見合った職員数としていく必要があります。	○ 高 ● 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	業務量に見合った職員数とするためには、事業継続による有効性は高くなります。	○ 高 ● 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	行政運営の効率性を高めるために、定員適正化の推進は妥当性が高くなります。	○ 高 ● 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	民間委託や業務廃止を含めた事務事業の見直しを進めることで、職員配置の効率的な推進を図ります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 地域主権改革による権限移譲の状況や、組織改革の方向性を踏まえ、早急に定員適正化計画を策定する必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		第2次定員適正化計画の推進、第3次定員適正化計画の策定	第3次定員適正化計画の推進	第3次定員適正化計画の推進	第3次定員適正化計画の推進	定員適正化の推進	定員適正化の推進	定員適正化の推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.97	0.97	0.80	0.75	0.75	0.75	0.75
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		8,106	8,012	6,484	6,012	6,012	6,012	6,012
フルコスト (A+B)		8,106	8,012	6,484	6,012	6,012	6,012	6,012

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 定員管理の適正化を図るため、計画的な推進に努めます。	
平成25年度取組方針	
行政需要や、退職者数及び業務体制の見直しの状況など、総合的に勘案した中で新たな定員適正化計画を策定し、推進していきます。	
課長コメント	行政需要の変化と組織改革の方向性を踏まえた、定員適正化計画を策定します。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	③：遅れている	③：遅れている	－
主な取組と成果	業務体制の見直しや、再任用職員等の活用を図り、適正な職員配置に努めました。	業務体制の見直しや、再任用職員等の活用を図り、適正な職員配置に努めました。しかしながら、病院事業の公営企業化や、大型建設事業の状況など流動的要素があり、第3次定員適正化計画が策定できませんでした。	業務体制の見直しや、再任用職員等の活用を図り、適正な職員配置に努めました。しかしながら、病院事業の公営企業化や、大型建設事業の進展など流動的要素があり、第3次定員適正化計画が策定できませんでした。
検証結果	A：成果があがった	B：おおむね成果があがった	－
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	行政改革主管課との調整を図り、事務事業の執行体制の抜本的な見直しを推進する必要があります。	行政改革主管課との調整を図り、事務事業の執行体制の抜本的な見直しを推進する必要があります。また、早急に第3次定員適正化計画を策定する必要があります。	地域主権改革による権限移譲の状況や、組織改革の方向性を踏まえ、早急に定員適正化計画を策定する必要があります。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	行政需要や、退職者数及び業務体制の見直しの状況など、総合的に勘案した中で新たな定員適正化計画を策定し、推進していきます。	行政需要や、退職者数及び業務体制の見直しの状況など、総合的に勘案した中で新たな定員適正化計画を策定し、推進していきます。	行政需要や、退職者数及び業務体制の見直しの状況など、総合的に勘案した中で新たな定員適正化計画を策定し、推進していきます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	組織・機構の見直し事業		
事業担当	総務部 行政総務課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
組織・機構を見直してスリム化を図ることにより、多様化する行政需要に対して限られた財源と人材によって取り組むための体制が整備されています。		効率的な執行体制とするため、外部委託化や職員削減計画の進捗のなかで、類似の方向性を持つ部署の統合をすすめます。機構の安定性やわかりやすさを確保するため、変更が慣例化しないよう配慮します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	事務分掌に関する調査の実施						単位	回
	説明・算定式	新たな課題やニーズに対応可能な組織とするため、事務分掌に関する調査を実施する							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標実績	1	1	1	1	1	1	1	
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	事務分掌に関する調査結果に基づく規則等の改正						単位	回
	説明・算定式	平塚市事務分掌に関する規則及び平塚市事務決裁規定等の改正							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標実績		1	1	1	1	1	1	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
平成24年度4月の組織変更については、生活福祉課を新設するとともに、市長部局内において3担当の新設等を行いました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織の効率化を図ることにより、組織運営コストの削減に寄与するとともに、市民サービスの向上も期待できるなど、必要性は高いものと考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織の効率化は市民サービスの質を高める上でも有効な手段です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	組織・機構の見直しを進めることは、組織運営コストの削減に寄与するとともに、市民サービスの向上も期待できるなど、妥当な事業であると考えます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	組織・機構の見直しにより構築された行政組織は、効率性の高い業務を実施することが期待できます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 社会情勢の変化に合わせて、行政組織・機構のあり方についても引き続き検討を行っていくことが必要となります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		事務分掌等の把握・分析、附属機関等の設置状況等の見直し						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.15	0.15	0.70	0.65	0.15	0.15	0.15
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,254	1,239	5,673	5,210	1,203	1,203	1,203
フルコスト (A+B)		1,254	1,239	5,673	5,210	1,203	1,203	1,203

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input checked="" type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 組織の見直しは、社会情勢の変化や行政課題への対応に向けて実施します。	
平成25年度の実行方針	
各部署の稼働状況や、社会情勢の変化などを分析し、引き続き見直しを行っていきます。	
課長コメント	引き続き、効率的な組織体制としていくための見直しを行っていくことが必要と考えます。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果	平成22年度4月の組織変更に向けての作業を実施し、2担当の廃止（統合）と1担当の新設を決定しました。	平成23年度4月の組織変更については、市民病院において事務局内の1担当廃止と医療部門への1室新設を行いました。	平成24年度4月の組織変更については、生活福祉課を新設するとともに、市長部局内において3担当の新設等を行いました。
検証結果	A：成果があがった	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	社会情勢の変化に合わせて、行政組織・機構のあり方についても引き続き検討を行っていくことが必要となります。	社会情勢の変化に合わせて、行政組織・機構のあり方についても引き続き検討を行っていくことが必要となります。	社会情勢の変化に合わせて、行政組織・機構のあり方についても引き続き検討を行っていくことが必要となります。
事業の方向性	現状の規模で継続	縮小して継続	縮小して継続
取組方針	各部署の稼働状況や、社会情勢の変化などを分析し、引き続き見直しを行っていきます。	各部署の稼働状況や、社会情勢の変化などを分析し、引き続き見直しを行っていきます。	各部署の稼働状況や、社会情勢の変化などを分析し、引き続き見直しを行っていきます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	使用料・手数料適正化事業		
事業担当	企画部 財政課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
受益者負担の原則に沿って、行政サービスについて適正な費用が徴収されています。		受益者負担の適正化を図るため、使用料・手数料を3年を限度として見直します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	使用料・手数料の見直し達成率						単位	%
	説明・算定式	見直し対象となる使用料・手数料を把握し、市民の理解を得ながら、その適正化を進めます。平成23年度：全体の40%、平成24年度：全体の40%、平成25年度：全体の20%（100%）							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標			40	80	100	-	-	
	実績			44					
活動指標②	指標名	使用料・手数料の見直し達成率（26～28年度）						単位	%
	説明・算定式	見直し対象となる使用料・手数料を把握し、市民の理解を得ながら、その適正化を進めます。平成26年度：40%、平成27年度：40%、平成28年度：20%（100%）							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標						40	80	
	実績								
成果指標①	指標名	見直しによる効果額						単位	百万円
	説明・算定式	使用料・手数料の見直しによる健全化額							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		51	3	-	-	-	-	
	実績		48	3					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
施設改修・更新を行う施設及び当該年度に改訂予定となっている使用料・手数料の所管課に改定を指示しました。その他の使用料・手数料についても見直し・改定の検討を求めました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	使用料・手数料については利用する人と利用しない人の均衡を考慮し、双方の理解が得られる適正な料金設定をする必要があります。
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	適正な使用料・手数料を設定することにより、市民の公平を確保しつつ、その歳入によりトータルとしての住民サービスの向上を図ります。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制（人員配置、業務分担） <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制（人員配置、業務分担） <input type="checkbox"/> その他	受益者負担の原則に基づき、利用者に対しその受益に応じた一定の負担を求めるため、一定のルールをつくることにより、受益者負担の適正化を進めます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法（民活の余地、事業形態の検討） <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法（民活の余地、事業形態の検討） <input checked="" type="checkbox"/> その他	使用料・手数料の見直しを、一定の年限ごとに行うことにより、適正な受益者負担が維持されるようにします。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 コストと受益者負担額のバランスを考慮して使用料・手数料について、その適正化を進めます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		サービスの有料化の検討、個別料金の改定検討、経費等の見直し						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,672	1,652	1,621	1,603	1,603	1,603	1,603
フルコスト (A+B)		1,672	1,652	1,621	1,603	1,603	1,603	1,603

4. 今後の事業展開（担当課としての提案）

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 受益者負担の適正化を図るため、原価なども含め、一定の基準に従った使用料や手数料の見直しを行います。	
平成25年度取組方針	
使用料・手数料の原価（コスト）調査を基に、使用料や手数料の見直しを進めます。	
課長コメント	使用料・手数料については、継続的な運営改善努力のもと、適正な受益者負担の原則に則った料金設定及び定期的な見直しが行われるように、各部署に働きかけます。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果	前年度に全課を対象に行った調査で原価の総額と受益者負担額に乖離が大きい使用料等を把握し、該当する課に対し使用料・手数料について見直しを指示しました。	施設改修・更新を行う施設の所管課に対し使用料・手数料改定を指示するとともに、類似施設の所管課に対して使用料の改定依頼を行いました。その他の使用料・手数料について、複数回に渡り、改定の検討を求めました。	施設改修・更新を行う施設及び当該年度に改訂予定となっている使用料・手数料の所管課に改定を指示しました。その他の使用料・手数料についても見直し・改定の検討を求めました。
検証結果	A：成果があがった	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	コストと受益者負担額のバランスを考慮して使用料・手数料について、その適正化を進めます。	コストと受益者負担額のバランスを考慮して使用料・手数料について、その適正化を進めます。	コストと受益者負担額のバランスを考慮して使用料・手数料について、その適正化を進めます。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	使用料・手数料の原価（コスト）調査を基に、使用料や手数料の見直しを進めます。	使用料・手数料の原価（コスト）調査を基に、使用料や手数料の見直しを進めます。	使用料・手数料の原価（コスト）調査を基に、使用料や手数料の見直しを進めます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	外郭団体見直し事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
人的及び財政的な面において本市と関わりがある外郭団体について、市の関与などの明確化、団体の役割や機能について検証した結果を反映し、効率的で健全な運営が確保されています。		外郭団体の自主性・自立性を高め、簡素で効率的な運営を実現するため、財政的・人的支援など市の関与のあり方を見直します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	外郭団体の見直し連絡調整会議の開催						単位	回
	説明・算定式	平成25年11月末を期限とする外郭団体の公益法人化への対応や、財政支援・人的支援などの今後の市の関与のあり方について、検討および所管課間の連絡調整を行います。							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		3	3	-	-	-	-	
	実績		2	0					
活動指標②	指標名	外郭団体に対する支援にかかる検討						単位	回
	説明・算定式	外郭団体に対する今後の市の関与のあり方について、各外郭団体所管課との連絡調整会議及び外郭団体とのヒアリングを通して検討した回数。							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				3	3	3	3	
	実績								
成果指標①	指標名	補助金の削減額						単位	百万円
	説明・算定式	財政健全化プラン目標額							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		13	20	-	-	-	-	
	実績		30	32					
成果指標②	指標名	補助金を削減した団体数						単位	団体
	説明・算定式	補助金の交付内容等を精査し、前年度の予算時との比較で補助金額を削減することができた団体数。							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				3	3	3	3	
	実績								
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	平成23年度は調査を優先して行ったため、連絡調整会議を開催しませんでした。							
平成23年度の主な取組と成果									
平成23年度は、各外郭団体の所管課に対し、所管の団体の動きや団体との連絡調整体制などの協議内容や取組の目標について調査し、とりまとめを行いました。また、平成24年度の各財団法人に対する補助金等の支出状況について情報収集を行いました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	これまで築いてきた市と団体との経緯を踏まえ、今後の団体の健全化や活性化に向け、市としてのあり方を常に見直し、更新していく必要があります。
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市としての団体への関与のあり方を継続的に検討、見直すことは、各団体の経営の健全性や将来にわたっての継続的な経営に向けて、有効であると認識しています。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	対象の団体は、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している団体、または市と密接な関係にあり、行政サービスの担い手として毎年市から事業の補助及び委託をしています。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	各団体における事業の実施方法や経営のあり方については、自主自立の基本的な考え方に基づき、より一層の継続的な健全性や効率性が求められています。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 団体設立の当初の目的とこれまでの市と団体との経緯を考慮し、現在の事業補助・委託内容の精査や実施による効果の検証を行うとともに、市と外郭団体とで情報交換を密に行いながら、将来的な市と外郭団体とのあり方のビジョンを確立することが課題です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		財政支援・人的支援などの外郭団体に対する市の関与のあり方の見直し						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.32	0.27	0.25	0.18	0.18	0.18	0.18
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,674	2,230	2,026	1,443	1,443	1,443	1,443
フルコスト (A+B)		2,674	2,230	2,026	1,443	1,443	1,443	1,443

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 外郭団体の一層の自主性、自立性を高めるための市の関与のあり方、見直しの方向性等について検討していきます。また、2団体が財団法人から公益財団法人に移行し、税の優遇措置による経費の削減を見込めるため、補助金額の精査を検討していきます。	
平成25年度取組方針	
個々の団体の見直しが円滑に行われるように、団体所管課と団体とで情報交換を密に行うとともに、庁内における連絡体制の強化を図り、見直しに係る進行状況を管理していきます。	
課長コメント	2団体についての公益財団法人への移行を契機に、改めて補助金額の精査を行うとともに将来的な市の関与のあり方について検討を進めます。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	③：遅れている	③：遅れている
主な取組と成果	平成20年6月に『外郭団体見直し方針』を策定して、平成22年4月までに見直しを推進することとしました。これに基づき、平成22年4月の開発公社、文化財団、スポーツ振興財団の統合（合併）にむけた調整や、関係課との連絡会議等を実施し、庁内の意思統一を図りながら個別の外郭団体の見直しに取り組みました。	『平塚市文化スポーツまちづくり振興財団』の発足や、派遣職員の削減、補助金の削減といった見直し目標を盛り込んだ『外郭団体見直し方針』は、平成22年4月をもって、当初の目標を達成して終了しました。 22年度は、各外郭団体と当該所管課と個別に連絡調整を行い、サポートや情報の収集をするとともに、今後の外郭団体に対する市としての人的、財政的支援のあり方について、連絡調整会議において検討しました。	平成23年度は、各外郭団体の所管課に対し、所管の団体の動きや団体との連絡調整体制などの協議内容や取組の目標について調査し、とりまとめを行いました。また、平成24年度の各財団法人に対する補助金等の支出状況について情報収集を行いました。
検証結果	B：おおむね成果があがった	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	外郭団体の自主的・自立的な執行体制や、簡素で効率的な運営体制の確立などのために、より一層の個別の見直し作業を推進する必要があります。	団体設立の当初の目的とこれまでの市と団体との経緯を考慮し、現在の事業補助・委託内容の精査や実施による効果の検証を行うとともに、市と外郭団体とで情報交換を密に行いながら、将来的な市と外郭団体とのあり方のビジョンを確立することが課題です。	団体設立の当初の目的とこれまでの市と団体との経緯を考慮し、現在の事業補助・委託内容の精査や実施による効果の検証を行うとともに、市と外郭団体とで情報交換を密に行いながら、将来的な市と外郭団体とのあり方のビジョンを確立することが課題です。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	個々の団体の見直しが円滑に行われるように、団体所管課と連携して進行状況を管理します。	個々の団体の見直しが円滑に行われるように、団体所管課と団体とで情報交換を密に行うとともに、庁内でも連携を強め進行状況を管理していきます。	個々の団体の見直しが円滑に行われるように、団体所管課と団体とで情報交換を密に行うとともに、庁内における連絡体制の強化を図り、見直しに係る進行状況を管理していきます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	国民健康保険運営改善事業		
事業担当	健康・こども部 保険年金課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等	国民健康保険法 地方税法		
対象・受益者	国民健康保険被保険者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
保険業務の効率的な執行体制を確立することにより、医療費の適正な執行及び国民健康保険税収納の確保等国民健康保険事業の健全な運営を確保し、市民福祉の向上に寄与します。		業務の効率的な執行体制を確立するため、人員を含めた事務執行体制見直しをします。さらに、この体制の確立により、国民健康保険税の納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	国民健康保険税の納期内納付件数割合						単位	%
	説明・算定式	納期内納付件数／納付対象件数×100							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	78	79.22	80.09	80.1	82	82	82	
	実績	78.1	78.4	81.8					
活動指標②	指標名	口座振替加入率						単位	%
	説明・算定式	口座振替件数／納付対象件数×100							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	53	53.65	54.35	46.5	47	48	48.5	
	実績	51.01	45.81	42.51					
成果指標①	指標名	国民健康保険税収納率（現年）						単位	%
	説明・算定式	国民健康保険税収納額（現年）／調定額（現年）×100							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	91	88.7	88.73	89	89.05	89.1	89.15	
	実績	87.97	88.99	88.82					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	平成22年度からの年金特別徴収の開始で、口座振替が特別徴収に移行したことによる。							
平成23年度の主な取組と成果									
収納率向上のため口座振替を勧奨するとともに、平成22年10月からは年金天引きによる特別徴収を実施しています。また、早期滞納者に対しては電話催告や戸別訪問による納付指導を実施し、納付困難と見られる世帯については申請に基づく減免措置を行いました。また、支払が可能にもかかわらず納付意思のない者については、不動産差押・参加差押を行いました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	持続可能な国民健康保険事業の運営と財政の健全化を図ることは、市民福祉の向上に必要です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	効率的な業務執行と公平な保険税の負担及び適格な税情報の提供によって、被保険者の理解と協力が得られます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	給付と負担のバランスを見直し、国民健康保険運営の健全化を図ることは、一般会計の負担を軽減することになります。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	課税については、法定限度額に適応した条例を規定しています。また、後期高齢者医療制度との並存による重複業務の執行体制を見直し、収納・滞納対策での民間活力の導入を検討します。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 収納税額の増額(23年度税率の見直しを実施済。収納率の向上)を図るとともに、適正な資格管理、給付を行うことにより、一般会計からの繰入を極力抑えます。そのために、業務執行に必要な体制について提示し、その実現に向け努力します。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		国民健康保険運営改善事業						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	3.00	3.00	1.67	1.67	1.67	1.67	1.67
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		25,068	24,777	13,534	13,386	13,386	13,386	13,386
フルコスト (A+B)		25,068	24,777	13,534	13,386	13,386	13,386	13,386

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 平成20年度から実施している特定健診及び後期高齢者医療制度が及ぼす影響の把握に努めるとともに、医療費の適正化、適正賦課に努めます。また、制度の健全な運営には、税收の確保が必須であり、納期内納付の徹底と口座振替加入率を高めるなどの滞納抑止を図るとともに、コンビニ収納など納税の機会を拡げる方策を講ずる必要があります。なお、悪質な滞納に対しては、滞納処分を強化し、滞納額の圧縮を図ります。	
平成25年度の取組方針 保険税収納率向上や医療費適正化、保健事業の充実に取組み、国民健康保険財政の健全化を進めます。また、情報発信をはじめとする施策により、被保険者との信頼関係を構築し、制度や事業に対する理解を深めます。	
課長コメント	持続可能な国民健康保険事業の運営と財政の健全化を図るため、収納対策の見直しを行うほか、財政の健全化に寄与する方策を検討し、実施を図っていきます。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	①：予定どおり	②：若干遅れている
主な取組と成果	滞納を早期に解消するため、納付書付督促状の発行や納付困難と見られる世帯については減免指導により保険税の軽減を図っています。また、支払が可能にもかかわらず納付意思のない者については、預貯金調査の実施により滞納処分を実施しました。口座振替勧奨も実施しました。	収納率向上のため口座振替を勧奨するとともに、平成22年10月からは年金天引きによる特別徴収を実施しました。また、早期滞納者に対しては電話催告や戸別訪問による納付指導を実施し、納付困難と見られる世帯については申請に基づく減免措置を行いました。また、支払が可能にもかかわらず納付意思のない者については、不動産差押・参加差押を行いました。	収納率向上のため口座振替を勧奨するとともに、平成22年10月からは年金天引きによる特別徴収を実施しています。また、早期滞納者に対しては電話催告や戸別訪問による納付指導を実施し、納付困難と見られる世帯については申請に基づく減免措置を行いました。また、支払が可能にもかかわらず納付意思のない者については、不動産差押・参加差押を行いました。
検証結果	A：成果があがった	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	収納税額の増額（税率の見直し及び収納率の向上）を図るとともに、適正な資格管理、給付を行うことにより、一般会計からの繰入を極力抑えます。そのために、業務執行に必要な体制について提示し、その実現に向け努力します。	収納税額の増額（税率の見直し及び収納率の向上）を図るとともに、適正な資格管理、給付を行うことにより、一般会計からの繰入を極力抑えます。そのために、業務執行に必要な体制について提示し、その実現に向け努力します。	収納税額の増額（23年度税率の見直しを実施済。収納率の向上）を図るとともに、適正な資格管理、給付を行うことにより、一般会計からの繰入を極力抑えます。そのために、業務執行に必要な体制について提示し、その実現に向け努力します。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	機会をとらえて、PR等のお知らせ・個別訪問し納税意欲の向上に努めます。	保険税収納率向上や医療費適正化、保健事業の充実に取組み、国民健康保険財政の健全化を進めます。また、情報発信をはじめとする施策により、被保険者との信頼関係を構築し、制度や事業に対する理解を深めます。	保険税収納率向上や医療費適正化、保健事業の充実に取組み、国民健康保険財政の健全化を進めます。また、情報発信をはじめとする施策により、被保険者との信頼関係を構築し、制度や事業に対する理解を深めます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	市民病院改革プラン推進事業		
事業担当	市民病院 病院総務課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
市民病院が改革され、安定した経営の下で良質な医療が継続的に提供されています。		地域医療を確保するため、「公立病院改革ガイドライン」に沿った「平塚市民病院将来構想」を踏まえ、経営効率化及び経営形態の見直しを推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	増収事業						単位	%
	説明・算定式	経営企画室設置(20)、各種診療報酬加算取得(30)、事業管理者設置(地方公営企業法全部適用)(50)							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	30	90	100	-	-	-	-	
	実績	30	100	100					
活動指標②	指標名	費用削減事業						単位	%
	説明・算定式	バランススコアカード採用(20)、事業管理者設置(地方公営企業法全部適用)(50)、維持管理業務の一括委託(30)							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	30	70	100	-	-	-	-	
	実績	30	70	100					
成果指標①	指標名	経常収支比率						単位	%
	説明・算定式	$(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) / (\text{医業費用} + \text{医業外費用})$ 100%以上は黒字							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	100.3	101.7	101.3	-	-	-	-	
	実績	100.3	105.5	104.6					
成果指標②	指標名	医業収支比率						単位	%
	説明・算定式	医業収益/医業費用 400床規模の公立病院上位1/2の平均医業収支比率93.3%							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	93.1	93	92.9	-	-	-	-	
	実績	93.1	97.9	96.1					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
平塚市民病院将来構想の実現と事業管理者のマニフェストを具現化するため、平塚市民病院経営計画を策定し、経営改善を進めました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地域医療を支える中核病院として安心安全な市民生活を確保するため、市民に身近な公的医療機関として存続する必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	地域において提供されることが必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な周産期医療や救急医療など、安定した経営の下、継続的に提供する必要がありますことから有効性は高いものと判断します。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	国の示す「公立病院改革ガイドライン」に沿った「平塚市民病院将来構想」に基づき改革を実施するものであり、業務の効率化や人員の再配置を行うことから妥当性は高いものと判断します。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	国の示す「公立病院改革ガイドライン」に沿った「平塚市民病院将来構想」に基づき改革を実施するものであり、業務の効率化や人員の再配置を行うことから効率性は高いものと判断します。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 改革を具現化するため、労使における十分な協議が必要です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		経営企画室設置、事業管理者設置、各種診療報酬加算取得など	各種診療報酬加算取得など	各種診療報酬加算取得など				
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	2.08	0.55	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		17,381	4,543	4,458	0	0	0	0
フルコスト (A+B)		17,381	4,543	4,458	0	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成24年度から「市民病院経営計画推進事業」に移行します。	
平成25年度取組方針	
課長コメント	市民病院改革プランに基づき経営改善に取り組んできましたが、今後は、市民病院経営計画を推進することにより経営改善を図っていきます。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果	地方公営企業法全部適用に向け、病院事業管理者設置に関する条例を改正すると共に、関連する条例、規則及び規程等を整備しました。また、経営企画部門の設置準備を行いました。	地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業管理者設置を関すると共に、経営企画部門として経営企画課を設置して経営改善を進めました。	平塚市民病院将来構想の実現と事業管理者のマニフェストを具現化するため、平塚市民病院経営計画を策定し、経営改善を進めました。
検証結果	A：成果があがった	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	改革を具現化するため、労使における十分な協議が必要です。	改革を具現化するため、労使における十分な協議が必要です。	改革を具現化するため、労使における十分な協議が必要です。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	終了
取組方針	「平塚市民病院将来構想」に基づいた経営改革に取り組みます。	「平塚市民病院将来構想」に基づいた経営改革に取り組みます。	
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	—

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	文化振興基金活用事業		
事業担当	市民部 文化・交流課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 文化関係団体 <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
文化振興基金（文化・交流課所管）について、有効活用を通じ、市民の創造的な文化活動が活発化し、市民文化の向上と振興が図られています。		市民文化の振興を図るために必要な長期的・安定的な財源を確保し、市主催の芸術文化事業、市民の創造的な文化活動に対する支援事業等、市民文化の振興に必要な事業を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	文化振興に関する委員会等による検討会議の開催						単位	回
	説明・算定式	H22：基金運用準備会議、基金活用に向けた体制整備、H23から基金活用の推進							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		6	4	6	6	6	6	
	実績		5	5					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	基金活用額						単位	百万円
	説明・算定式	文化振興基金活用による事業の実施							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標			3	-	-	-	-	
	実績		2.6						
成果指標②	指標名	基金活用事業数						単位	事業
	説明・算定式	文化振興基金活用による事業の実施 基金活用額：H23から毎年3百万円							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				4	4	4	4	
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
文化振興指針の具現化に向けて、文化振興委員会及び庁内検討組織を通して、文化振興基金の活用方針を検討しました。平成23年度はその方針に基づき、困基文化振興事業、市民文化啓発事業、市民文化振興補助事業の中で文化振興基金を活用した事業を実施しました。									
平成23年度の検証結果	B：おおむね成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民文化の振興を図るために、長期的・安定的な財源を確保するとともに、市民活動を活性化させる事業が必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	多様化する市民の欲求に対して、市民や団体、企業等の協力のもと、幅広く文化事業を展開します。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	文化振興基金に対する寄付等に基づき、市民文化の向上と振興に必要な事業を検討します。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業展開の改善を図りながら、効率性を高めていく必要があります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 基金の活用は、寄附者の理解を得られる運用を行う必要があります。また、基金の使命である長期的、安定的財源の確保とのバランスを考慮する必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容			運用準備(準備会議、委員会)	基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施	基金を活用した事業の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費(A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率(%)		—	—	—				
内訳	職員(人)	0.00	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	再任用(人)	0.00	0.00	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費(B)		0	3,304	3,746	3,887	3,887	3,887	3,887
フルコスト(A+B)		0	3,304	3,746	3,887	3,887	3,887	3,887

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 基金活用事業を推進する体制を整備します。基金の使命である長期的、安定的財源の確保とのバランスを考慮しつつ、基金活用について、寄附者の理解を得られるよう検討し、基金を運用していきます。	
平成25年度 of 取組方針	
基金の有効的な運用のもとに、困基文化の振興及び文化芸術に係る事業を展開します。	
課長コメント	有識者等の意見を踏まえて、寄附者の理解を得られる運用を行うとともに、文化振興指針に掲げる基本目標を達成するため、基金を活用していきます。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	—	②：若干遅れている	①：予定どおり
主な取組と成果		文化振興指針の具現化に向けて、文化振興委員会及び庁内検討組織を通して、文化振興基金の活用方針を検討しました。平成23年度よりその方針に基づき、事業を実施していきます。	文化振興指針の具現化に向けて、文化振興委員会及び庁内検討組織を通して、文化振興基金の活用方針を検討しました。平成23年度はその方針に基づき、困基文化振興事業、市民文化啓発事業、市民文化振興補助事業の中で文化振興基金を活用した事業を実施しました。
検証結果	—	B：おおむね成果があがった	B：おおむね成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	基金活用の対象等について、寄附者の理解を得られる運用の必要があります。また、基金の使命である長期的、安定的財源の確保とのバランスを考慮する必要があります。	基金の活用は、寄附者の理解を得られる運用を行う必要があります。また、基金の使命である長期的、安定的財源の確保とのバランスを考慮する必要があります。	基金の活用は、寄附者の理解を得られる運用を行う必要があります。また、基金の使命である長期的、安定的財源の確保とのバランスを考慮する必要があります。
事業の方向性	拡大して継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		基金を活用し、困基文化の振興及び文化芸術に係る事業を展開します。	基金の有効的な運用をもとに、困基文化の振興及び文化芸術に係る事業を展開します。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	債権徴収検討事業		
事業担当	企画部 財政課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
効率的で有効な債権回収を行うために、一元的債権回収の方法が進められます。		庁内関係課による検討会を開催し、専門的組織の設置や債権管理条例等の整備の検討を進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	専門的組織の設置・債権管理条例の制定検討進捗度						単位	%
	説明・算定式	平成22年度：方向性の検討90%、平成23年度：検討：5%、平成24年度：設置及び策定5%							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標実績		90	95	-	-	-	-	
成果指標②	指標名	専門的組織の設置・債権管理条例の制定検討進捗度						単位	%
	説明・算定式	平成24年度：検討：90%、平成25年度：検討及び設置5%、平成26年度：策定5%							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標実績				90	95	100	-	
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
債権管理関連の例規についての条文検討、今後のスケジュールの作成を行うとともに、滞納整理事務マニュアルの検討及び編集作業を行いました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	未収債権に対する危機意識を庁内で共有することや債権の適正な管理体制の強化が必要です。
有効性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	債権の適正な管理と一元的処理によって、統一的な処理が図られます。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 歳入の確保と税および受益者負担の公平性が図られ、収入未済額の減少が期待されます。			● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 債権回収のための専門的組織の設置にあたっては、一元化による効率性や電算システムの改修費を含めた費用対効果等を十分に検証します。			○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 実務的な面からの検討を行うため事務局を市税総務課に移した上で、統一的徴収組織の設置及び債権管理条例等の整備について検討する必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容			債権管理条例、一元的債権回収等の検討	債権管理条例、一元的債権回収等の検討	債権管理条例、一元的債権回収等の検討	債権回収等の検討	債権回収等の検討	債権回収等の検討
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.35	0.35	0.15	0.15	0.15	0.15
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	2,891	2,837	1,203	1,203	1,203	1,203
フルコスト (A+B)		0	2,891	2,837	1,203	1,203	1,203	1,203

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 統一的徴収組織の設置及び債権管理条例等の整備については、各債権の性質が異なるため、今後も検討をすすめる。	
平成25年度取組方針	
各課で保有する債権の現状及び管理状況について、調査を進める。	
課長コメント	事務局は別組織となりますが、引き続き市全体として債権管理の適正化を行うことにより、市民負担の公平性と財源の確保を図り、公正かつ持続可能な行財政運営を目指します。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		市税だけでなく市営住宅の使用料など市の債権全体についての取り組む基準等についての検討を行うとともに、先進都市2市への視察を行いました。	債権管理関連の例規についての条文検討、今後のスケジュールの作成を行うとともに、滞納整理事務マニュアルの検討及び編集作業を行いました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	庁内検討組織を編成して、統一的徴収組織の設置及び債権管理条例等の整備について検討する必要があります。	庁内検討組織を編成して、統一的徴収組織の設置及び債権管理条例等の整備について検討する必要があります。	実務的な面からの検討を行うため事務局を市税総務課に移した上で、統一的徴収組織の設置及び債権管理条例等の整備について検討する必要があります。
事業の方向性	新規	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		専門的組織の設置と市の債権全体についての取り組み基準の策定をします。また、設置を予定しています専門的組織への債権管理検討分科会の検討内容について、円滑な移行を進めていきます。	各課で保有する債権の現状及び管理状況について、調査を進める。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	ネーミングライツ導入推進事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	平成22年度～
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
ネーミングライツ（命名権）制度の推進により、自主財源が確保されています。		自主財源を確保するとともに、市民サービスの向上及び地域の活性化を図るため、ネーミングライツ制度の導入を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	導入媒体の検討						単位	件
	説明・算定式	施設、イベント等							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標			3	-	-	-	-	
	実績		1	1					
活動指標②	指標名	導入推進体制の整備（～H25）						単位	%
	説明・算定式	導入推進体制の整備、運用進捗度を指標とする。H24：提案型、施設所管課主導による導入手法の検討、手引きの作成（80%） H25：運用、検証（20%）							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				80	100	-	-	
	実績								
成果指標①	指標名	実施件数						単位	件
	説明・算定式	ネーミングライツ募集件数							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標			1	1	2	2	2	
	実績		-	1					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	本市初の試みであることから、平塚競技場に対象を絞って導入に取り組んだため							
平成23年度の主な取組と成果									
前年度策定しました本市のネーミングライツの基本的な導入方針と平塚競技場への導入方針に基づき、平塚競技場を対象に公募を行いました。公募の結果、1社から募集があり、ネーミングライツスポンサー選考委員会での審査、契約交渉を経てネーミングライツ契約を締結しました。契約金額は2000万円、契約期間は3年間として、収入を確保することができました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	厳しい財政状況において、新たな財源の確保が求められていますので、ネーミングライツの導入の取組の必要性は高いと分析します。
有効性				ネーミングライツの導入により、新たな財源の確保とともに、市名及び市施設等のPRにつながります。また、スポンサーの地域貢献への取組も期待できることから、事業の有効性は高いと分析します。	● 高 ○ 低	
妥当性				愛称の使用により市民に混乱を生じないよう、愛称の募集条件を考慮してスポンサーの募集を行うとともに、愛称を周知する広報を充実することで事業の妥当性が高まります。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性				ネーミングライツの募集を定例化することができれば業務の効率性が高まります。さらに、スポンサーによる地域貢献の取組が行われればにより事業全体の効率性が増します。	○ 高 ○ 中 ● 低	
今後に向けた課題の分析 ネーミングライツの導入対象を拡大するための検討が必要です。						

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容				適用施設の選定、 募集・選定	適用施設の選定、 募集・選定、ネー ミングライツの導 入	適用対象の選定、 募集・選定、ネー ミングライツの導 入	適用対象の選定、 募集・選定、ネー ミングライツの導 入	適用対象の選定、 募集・選定、ネー ミングライツの導 入
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.43	0.50	0.50	0.50	0.50
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	3,485	4,008	4,008	4,008	4,008
フルコスト (A+B)		0	0	3,485	4,008	4,008	4,008	4,008

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
<input type="checkbox"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 他事業と統合	
<判断理由> 23年度の導入の実績を踏まえて、更に導入する施設の検討及び導入を図ります。新たなネーミングライツの手法についても検討を進めます。	
平成25年度取組方針	
ネーミングライツの導入に係る公募手続きを定例化するための方策を検討します。	
課長コメント	ネーミングライツの導入に係る公募手続きを定例化するとともに、効率的な導入手法を検討します。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	③：遅れている
主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・本市のネーミングライツの基本的な導入方針の策定。 ・最初の導入施設として、総合公園内の平塚競技場への導入方針を決めた。 	<p>前年度策定しました本市のネーミングライツの基本的な導入方針と平塚競技場への導入方針に基づき、平塚競技場を対象に公募を行いました。公募の結果、1社から募集があり、ネーミングライツスポンサー選考委員会での審査、契約交渉を経てネーミングライツ契約を締結しました。契約金額は2000万1円で契約期間は3年間として、収入を確保することができました。</p>
検証結果	—	—	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題			ネーミングライツの導入対象を拡大するための検討が必要です。
事業の方向性	新規	拡大して継続	拡大して継続
取組方針			ネーミングライツの導入に係る公募手続きを定例化するための方策を検討します。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	市民プラザ利活用検討事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	健全な財政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	～平成25年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
施設利用の実態を踏まえ、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応した施設の活用が図られています。		中心市街地に位置する施設の役割、方向性について、アウトソーシング等を視野に入れながら検討し、決定事項を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	方向性検討の進捗状況						単位	%
	説明・算定式	平成23年度：方向性の検討50%、平成24年度：検討のまとめ：30%、平成25年度：決定事項の推進20%							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標実績			50	80	100	-	-	
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
検討委員会において、利活用の検討を行いました。また、検討の材料として、庁内各課に市民プラザの利活用に関するアンケートを実施しました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	市民プラザの利活用の検討は、社会情勢の変化、多様化する市民ニーズへの確に対応するために必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	市民プラザの活性化により、同建物内の駐車場利用収入が増えることが期待され、財政健全化の効果が見込まれます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input checked="" type="checkbox"/> その他	現在の利用状況を確認し、今後の活用策を検討することで、施設の利用促進につながります。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	課題の分析を行うことにより、時代に対応した管理運営が図られます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 どのような管理運営体制を整えることで、産業振興という所期の目的を実現するのかや、管理運営方法の変更に伴う市民への影響を配慮した進め方について検討が必要です。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容				有効活用策や運営 方法の検討	有効活用策や運営 方法の決定、決定 事項の実施に向け た準備・推進	決定事項の実施に 向けた準備・推進		
財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.30	0.23	0.23	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	2,432	1,844	1,844	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	2,432	1,844	1,844	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 庁内検討会や関係者と調整を行い、平成25年度以降新たな管理運営体制の導入に取り組めます。	
平成25年度の実行方針	
庁内合意、関係者の合意のもと、新たな市民プラザの管理運営体制への導入準備を進めます。	
課長コメント	市民プラザは中心商店街の一角に位置し、産業振興、市民文化向上の一翼を担う施設となっております。 今後は社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応した施設の有効活用を引き続き検討し、運営方法を決定していきます。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		検討委員会を設置、開催し、今後の検討項目を確認しました。	検討委員会において、利活用の検討を行いました。また、検討の材料として、庁内各課に市民プラザの利活用に関するアンケートを実施しました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題		市民、利用者のニーズを把握するとともに、産業振興という所期の目的をどのように行っていくか考えていく必要があります。	どのような管理運営体制を整えることで、産業振興という所期の目的を実現するのかや、管理運営方法の変更に伴う市民への影響を配慮した進め方について検討が必要です。
事業の方向性	新規	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		平成25年度からの事業着手に向け、必要な予算措置を講ずるとともに、事業の準備を行います。	庁内合意、関係者の合意のもと、新たな市民プラザの管理運営体制への導入準備を進めます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。